

# 特色ある教育の推進について

# 特色ある教育の推進について

## 目次

### 1 義務教育学校における教育の特色

- ①設置者の判断による教育課程特例（自由なカリキュラムの編成）
- ②教員の指導体制について
- ③継続的な児童生徒に関する指導
- ④異学年交流による精神的な発達

### 2 学校の実態に応じた独自教科の設定

### 3 本市における義務教育学校はどうするべきか

- ①独自教科、小中一貫教科について
  - ア ふるさと科（行田學、行田科）
  - イ 英語科（国際理解教育）
  - ウ キャリア教育（自分探し科）
  - エ 情報科(ICT科)

### 4 これからの英語教育の推進

- ①幼稚園と連携した英語教育（令和6年度より実施を検討）
- ②本市の英語教育で今後進めるべき取組（実施を今後検討）

### 5 義務教育学校における部活動について

- ①部活動の意義
- ②部活動の現状
- ③義務教育学校での部活動

# 1 義務教育学校における教育の特色

## ①設置者の判断による教育課程特例（自由なカリキュラムの編成）

ア 小中一貫教科等の設定・・・学校・地域の特色化により小中一貫教育の核をつくることができる

【具体例】 ・地域学習に関する取組（ふるさと科等） ・言語能力の向上への取組（英語科等）  
・キャリア教育に関する取組 ・情報活用能力育成に関する取組 ・環境教育に関する取組

イ 指導内容の入替え・移行

【具体例】 ・漢字を習得する時期を早め、習得漢字数を増やす  
・英語教育の早期導入、アルファベットや単語について小学校低学年から取り組む  
・中学校数学科の負の数や文字式などを小学校高学年へ移行 など

ウ 柔軟な学年段階の区切り・・・「6－3年」「4－3－2年」「5－4年」等の区切りを実態に合わせて有効に考えることができる



## ②教員の指導体制について

ア 小学校高学年における教科担任制・・・小・中の乗り入れ授業の実施、得意教科に専念して指導可能

※小・中学校両方の教員免許状を持っている教員数（行田市 107名 全体の 約33%）

イ 専門性を持った教師からの指導による学習の定着、多くの教員から指導を受けられるよさ



## ③継続的な児童生徒に関する指導

ア 9年間を通した生徒の情報の共有化、生徒指導を効果的に行うことができる

## ④異学年交流による精神的な発達

ア 例えば、「4－3－2年」では、4年生（小4）、7年生（中1）、9年生（中3）がリーダ的学年に

イ 異学年交流を通して下級生に対する思いやりの心、規範意識、上級生へのあこがれの気持ちなどの醸成が期待できる

ウ 社会性をはぐくみ、自己肯定感、自己有用感を高めることが期待できる

## 2 学校の実態に応じた独自教科の設定

義務教育学校における教育課程の特例では、学校の実態に応じて独自教科の設定を可能としている。

### 【東京都品川区立の義務教育学校の例】

- ① **市民科**…教養豊かで品格のある人間形成をねらいとし、自らの生き方を自覚し、自らの人生を構築していくうえで必要となる資質と能力を育成する 市民科の単元を構成する5つのステップ（①把握、②認識、③習得、④実践、⑤深化）によって、課題の把握からスキルトレーニングや体験活動を経て、自己の社会的存在としての生き方についての考えを深める学習 9年間を通した系統的な指導により人権問題をはじめとした社会で起こっている問題や出来事に対する関心が高まったり、よりよい人間関係を築くために必要なスキルを身に付けたりすることができている(1～9年生)  
※「特別の教科 道徳」「特別活動」「総合的な学習の時間」を統合・再構築した教科で、独自の教科書を作成使用
- ② **英語科**…1・2年生は年間35時間、ALTと学級担任で授業を行う 英語の音声に慣れる活動を行う  
3・4年生は年間35時間、JET(英語専科指導員)と学級担任で授業を行う 教科書を用いて学ぶ  
5・6年生は年間70時間、3年生と同様に ※4年生でジュニア・イングリッシュキャンプを実施(すべて英語)  
7～9年生はインターネットを使い、海外の講師からマンツーマンで指導を受ける 授業で身に着けた英語を活用  
8年生 25分×年間8回実施 9年生 25分×年間4回実施 ※9年生でスコア型4技能検定の実施  
※ 4技能(聞く・読む・話す・書く)



# 3 本市における義務教育学校はどうするべきか

## ① 小中一貫教科について

### ア ふるさと科（行田學、行田科）

- ・ 学校・地域の実態に応じて、行田の歴史・文化・産業、自然について小学校1年生から中学生まで学ぶ
- ・ 日本遺産の足袋、地域の文化、農業、産業について学ぶ（稲作体験、行田探検など）
- ・ 郷土博物館、さきたま史跡の博物館等に見学、探究活動や体験学習を取り入れた取組を実施
- ・ 9年間のカリキュラムを作成（総合的な学習の時間など）

### イ 英語科（国際理解教育）

- ・ 低学年1，2年生に年間35時間英語活動を実施 他学年についても授業時数について増加を検討  
授業ではすべてALTを配置する
- ・ イングリッシュキャンプの実施（小学校・中学校ともに）
- ・ 中学生ではオンラインを活用した英会話授業を実施し、ネイティブの方と英会話できる力をつける

### ウ キャリア教育（自分探し科）

- ・ 9年間一貫したキャリア教育を推進し、将来に希望をもってキャリアを高めようとする子供たちを育てる
- ・ キャリア教育、職業教育の充実と職場見学、職場体験の計画的な実施

### エ 情報活用科(ICT活用科)

- ・ DXに対応した能力を身につけさせ、変化の激しい社会に対応できる児童生徒を育成する
- ・ タブレット端末を用いて、自主学習や学校での資料等自作できる。AIを活用し、時短で作業が進められる





## 4 本市のこれからの英語教育

### ①幼稚園と連携した英語教育（令和6年度より実施を検討）

- ・英語は幼少期から、耳に慣れ、脳に慣れることでより習得できることから、令和6年度より、市内全幼稚園へ外国語指導員（外国人）派遣を検討している。市内8園へ2週間に1日程度派遣し、外国語指導員と楽しく英語を学ぶ取組を推進する。

### ②本市の英語教育で今後進めるべき取組（実施を今後検討）

- ・1, 2年生に年間10時間から35時間に英語活動を増やす 授業ではすべてALTを配置する
- ・中学校ではオールイングリッシュで授業実践、教職員の指導技術を高める研修会の実施
- ・学校を会場に、夏季休業中にイングリッシュキャンプを実施（小学4年生、中学2年生対象）
- ・中学生ではオンラインを活用した英会話授業を実施 ネイティブの方と英会話できる力をつける
- ・中学3年生全員に「スコア型4技能検定試験」を受験させる
- ・国際交流として他国の児童生徒との交流体験の実施（オンライン、海外派遣 等）
- ・観光ガイドボランティアに英語でチャレンジ（小・中）
- ・タブレット端末で英語のスピーキングが練習できる「オンライン学習サービス」を利用し、話す力、聞く力を伸ばす



# 5 義務教育学校における部活動について

## ①部活動の意義

部活動は、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の育成につながることから、生徒の多様な学びの場として、大切な役割を担っている。

## ②部活動の現状

本市では多くの学校が小規模校に分類され、生徒数同様、教員数も少なく、設置できる部活動にも限りがある。現状として、希望の部活動に所属できなかったり、チームスポーツとなると学校単独でチームをつくれず、合同チームで大会に参加するといった困難が生じている。

## ③義務教育学校での部活動

生徒数、教員数が多いので、運動部、文化部とも様々な部活動が設置でき、希望する部活動に加入できる。また、小学校高学年も希望すれば一緒に活動することが可能であり、部活動に活気がでると考える。校庭や体育館、特別教室などの練習場所や練習時間等しっかりと定め、安全面に配慮しながら活動することが大切となる。休日部活動の地域移行は地域のスポーツクラブ等と連携して進めることができる。

